

月刊 工場・倉庫通信

月刊「工場・倉庫通信」を発行する「JAPAN倉庫」は、岡田建設株式会社が運営する工場・倉庫建築ブランドです。工場・倉庫オーナー様の出店計画から操業後のメンテナンスまでトータルサポートをお約束します。お客様のご要望に真摯に向き合い、“低価格・短工期・高品質”な工場・倉庫建築を実現します。毎月、業界の最新情報や成功事例をお届けします。業界全般の最新情報や経営に関する情報などリクエストも大歓迎です。今後とも、「JAPAN倉庫」を宜しくお願いたします！

令和4年7月号

【発行元】

 JAPAN倉庫

岡田建設株式会社

〒080-0011

北海道帯広市西1条南29丁目1

TEL : 0155-25-4111

FAX : 0155-25-4115

「事業再構築補助金」(第5回) 採択結果が6/9発表

2022年6月9日(金)に、「事業再構築補助金」(第5回公募)の採択結果が発表となりました。

第6回公募は、2022年6月8日(水)～6月30日(木)が申請期間となっています。

2022年度は、約6,123億円の補正予算案で事業継続されています。



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry



事業再構築補助金

「事業再構築補助金」とは？

本制度は、小規模事業者が自社の経営を見直し、自らが持続的な経営に向けた経営計画を作成した上で行う販路開拓や生産性向上の取組を支援する制度です。

「事業再構築補助金」とは、中小企業庁の創設した中小企業向けの補助金です。

中小企業庁の年間予算約1,000億円に対して、令和2年度第3次補正予算でおおよそ10倍となる1兆1,485億円、令和3年度補正予算で6,123億円が計上される超大型補助金です。

コロナ不況等で経営難にある中小・中堅企業が対象となります。

収益性を見込める新分野展開や業種・業態転換等に取り組みすることで、事業投資を軽減し、将来に向けた経営再建を図ることができます。

補助金の注目ポイントは？

特に注目すべき点は、中小企業で最大1.5億円の補助額と、建物の建設費(第6回より原則、改修に限る)、建物改修費、撤去費が補助対象経費に含まれている点です。

当社でも、「事業再構築補助金」を活用した建設計画について、多数のご相談をいただいています。

第1回～5回までの傾向と対策は？

第1回～第5回の採択結果の傾向は？

第1回～第5回までの合計では、44,890者/ 96,799者（採択率約46.4%）です。

第1回公募では、41.7%（8,016者/ 19,239者）、第2回公募では50.9%（9,336者/ 18,333者）、第3回公募では48.7%（9,021者/ 18,519者）、第4回公募では44.8%（9,021者/ 19,673者）、46.1%（9,707者/ 21,035者）の採択率となりました。

第5回公募にて採択された企業をみると、業種では、製造業が最も多く、宿泊業、飲食サービス業、卸売業・小売業、建設業が続いています。

採択額では、第1回から第5回にかけて、1,501～3,000万円が徐々に増えていきます。また、第5回は、1,500万円以下が増加し、3,001～4,500万円の採択数が大きく増えています。

まとめ

第6回以降も、採択者の偏りをなくすよう調整される可能性が考えられます。

申請には、経営計画書・補助事業計画書の作成が必要となります。

工場・倉庫のリニューアルに必要な図面・見積など、ぜひお気軽にご相談いただけますと幸いです。



dasu@okadajnet.co.jp

www.japan-souko.com



TEL: 0155-25-4111